**麻績村森林整備計画 変更計画書**

（令和 ４年４月 １日　変更）

計画期間 自　令和 ３年４月 １日

至　令和13年３月31日

**長 野 県**

**麻績村**

森林法（昭和26年６月26日付け法律第249号）に基づき、麻績村森林整備計画を変更する。

　なお、麻績村森林整備計画の変更は、令和４年４月１日にその効力を生ずるものとする。

変更理由

①　植栽によらなければ的確な更新が困難な森林の基準及び区域の新設

②　特に効率的な施業が可能な森林の区域を新設

③　立木の伐採(主伐)の標準的な方法の留意事項の追加

市町村位置図





|  |  |
| --- | --- |
| **目　　　　　　次**Ⅰ　基本的事項１　森林整備の現状と課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　(1)　地域の概況　(2)　森林・林業の現状　(3)　森林・林業の課題２　森林整備の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　(1)　地域の目指すべき森林資源の姿　(2)　計画期間内で特に森林・林業に関し取り組むこと３　森林施業の合理化に関する基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅱ　森林の整備　第1　森林の立木竹の伐採（間伐を除く）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　１　樹種別の立木の標準伐期齢　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　２　立木の伐採（主伐）の標準的な方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　３　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　第２　造林　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　１　人工造林　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　　(1)　対象樹種　　　　(2)　方法　　　　(3)　伐採跡地の人工造林をすべき期間　　　２　天然更新　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　　(1)　対象樹種　　　　(2)　方法　　　　(3)　伐採跡地の天然更新をすべき期間　　　３　植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項　・・・・・・・・　　　４　森林法第10条の９第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　　(1)　造林の対象樹種　　　　(2)　生育し得る最大の立木の本数　第３　間伐及び保育　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　１　間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法　・・・・・・・・・　　　　(1)　主要樹種別の間伐を実施すべき林齢　　　　(2)　間伐の標準的な方法　　　２　保育の種類別の標準的な方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　３　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・第４　公益的機能別施業森林及び木材生産機能維持増進森林　・・・・・・・・・・・　　　１　公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法　・・・・・　　　　(1)　水源養機能維持増進森林　　　　(2)　山地災害防止/土壌保全、快適環境形成、保健文化及び水源養機能維持増進森林以外の森林　　　２　木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　　(1)区域の設定　　　　(2)森林施業の方法 　 ３　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　　(1)施業実施協定の締結の促進方法　　　　　第５　委託を受けて行う森林施業又は経営の実施の促進　・・・・・・・・・・・・・　　　１　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針　・・・・　　　２　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策・　　　３　森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項　・・・・・・・・・・　　　４　森林経営管理制度の活用に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・　第６　森林施業の共同化の促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　１　森林施業の共同化の促進に関する方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　２　施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策　・・・・・・・・・　　　３　共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項　・・・・・・・・・・・・　　　４　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　第７　作業路網その他の森林整備に必要な施設の整備　・・・・・・・・・・・・・・　　　１　効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システム　・・・　　　２　路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域　・・・・・・・・・・・　　　３　作業路網の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　　(1)　基幹路網　　　　(2)　細部路網　第８　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　１　林業に従事する者の養成及び確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　２　森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進　・・・・・・・・・　　　３　林産物の利用促進に必要な施設の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅲ　森林の保護　第１　鳥獣害の防止　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　　１　鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法　・・・・・　　　　(1)区域の設定　　　　(2)鳥獣害の防止方法　　　２　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　第２　森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護　・・・・・・・・１　森林病害虫の駆除及び予防の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２　鳥獣害対策の方法（第１に掲げる事項を除く）　・・・・・・・・・・・・・・３　林野火災の予防の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４　森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項　・・・・・・・５　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　(1)　病害虫の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林Ⅳ　森林の保健機能の増進１　保健機能森林の区域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２　保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業方法　・・３　保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備　・・・・・・・・・・・・Ⅴ　その他森林の整備に必要な事項１　森林経営計画の作成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２　生活環境の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３　森林整備を通じた地域振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４　森林の総合利用の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５　住民参加による森林の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６　森林経営管理制度に基づく事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ⅵ　参考資料１　人口及び就業構造２　土地利用３　森林資源の現況等  | 項７１２１２１３１３１３１５１６１６１７２１２２２３２３２５２６２７２７２８３２３３３３３３３３３３３４３４３４３４３４３５３５３５３５３７３７３７３７３８３８３８３８３８３９３９４０４０４１４１４２４３４３４３４３４４４４４４４６ |

Ⅰ　基本的事項

１　森林整備の現状と課題

(1)　地域の概況

 ◇位 置（麻績村役場）

東経　138°02′54"　北緯36°27′10"　海抜　629.10m

◇面 積

34.38k㎡（東西9.42㎞、南北7.94㎞）

◇土地の地目別面積

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 田 | 畑 | 宅地 | 山林 | 原野 | その他 |
| 2.702k㎡ | 　　3,208k㎡ | 　　2.742k㎡ | 　　16.307k㎡ | 　　7.299k㎡ | 　　2.122k㎡ |

◇気 象

気候は典型的な内陸性気候であり四季の変化に富み、気温の日較差は10度以上、年格差は約43度以上と大きく、年平均気温は12.2度で、年間総雨量は1,205mmと少なく空気は乾燥している。

　　 ◇地形・地質

麻績村は、長野県のほぼ中央に位置する筑摩山地のやや北寄りの高原の村である。総面積は34.38㎢で、北端の聖高原、南端の四阿屋山、東端の一本松峠等はいずれも、1,000mを越す山岳地帯であり、これらを集水域とする一級河川麻績川が名勝差切峡、山清路に向かって西流している。この麻績川及びその支流に沿って展開する標高600mの掌状の盆地に集落や耕地が分布している。

(2)　森林・林業の現状

①　地域の森林資源

村の民有林面積は2,328haで、総面積の約68％を占める。その全てが民有林で蓄積は

約468,693㎥である。人工林面積は1,078haで（人工林率は46.3％）で、樹種別では、アカマツが348ha（32％）、カラマツが506ha（47％）、広葉樹が0.13ha（0.0％）となっている。

**【人天別森林資源表】**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：面積ha、蓄積ｍ3

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 民国別 | 資源量 | 人工林 | 天然生林 | 合計 |
| 針葉樹 | 広葉樹 | 計 | 針葉樹 | 広葉樹 | 未立木地等 | 計 | 針葉樹 | 広葉樹 | 未立木地等 | 計 |
| 民有林 | 面積 | 1078.33 | 0.13 | 1078.46 | 409.99 | 802.36 | 37.55 | 1249.90 | 1488.32 | 802.49 | 37.55 | 2328.36 |
| 蓄積 | 286,543 | 8 | 286,551 | 98,774 | 83,368 | 0 | 182,142 | 385,317 | 83,376 | 0 | 468,693 |
| 国有林 | 面積 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 蓄積 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 面積 | 1078.33 | 0.13 | 1078.46 | 409.99 | 802.36 | 37.55 | 1249.90 | 1488.32 | 802.49 | 37.55 | 2328.36 |
| 蓄積 | 286,543 | 8 | 286,551 | 98,774 | 83,368 | 0 | 182,142 | 385,317 | 83,376 | 0 | 468,693 |

　　　注）　「未立木地等」は、未立木地、伐採跡地、竹林、崩壊地、岩石地及び施設敷を含む。

　　民有林の人工林割合　面積４６．３％　蓄積６１．１％

**【民有林の樹種別構成表】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 樹種 | 面積（ha） | 蓄積（ｍ3） |
|  | 比率 | 計画区内比率 |  | 比率 | 計画区内比率 |
| アカマツ | 757.16 | 33.05% | 0.58% | 171,295 | 36.55% | 0.76% |
| カラマツ | 505.57 | 22.07% | 0.39% | 137,887 | 29.42% | 0.61% |
| スギ | 138.03 | 6.03% | 0.11% | 60,817 | 12.98% | 0.27% |
| ヒノキ | 84.94 | 3.71% | 0.06% | 14,958 | 3.19% | 0.07% |
| その他針 | 2.62 | 0.11% | 0.00% | 360 | 0.08% | 0.00% |
| 広葉樹 | 802.49 | 35.03% | 0.61% | 83,376 | 17.79% | 0.37% |
| 計 | 2290.81 | 100% | - | 468693 | 100% | - |

　　　注）　「比率」は、当該市町村の森林に占める樹種の割合です。　「計画区内比率」は、中部山岳計画区内の樹種

ごとに占める割合。

**【民有林の齢級別構成グラフ】**

②　森林の所有形態

麻績村における森林はすべて民有林であり、個人有林は零細所有が多く、所有界も不明瞭な状態の箇所が多い。また、公図と森林計画との整合が比較的とれている箇所とそうでない箇所があるため、個人の所有山林を特定するのが比較的難しい状態である。

**【民有林の所有形態】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所有形態別 | 面 積 | 蓄 積 |
|  | 割合 |  | 割合 |
| 公有林 | 県 | 22.26ha | 0.96％ | 3,408ｍ3 | 0.73％ |
| 市町村 | 632.44ha | 27.16％ | 126,010ｍ3 | 26.89％ |
| 計 | 654.70ha | 28.12％ | 129,418ｍ3 | 27.62％ |
| 私有林 | 集落有林 | 302.82ha | 13.01％ | 75,694ｍ3 | 16.15％ |
| 団体有林 | 32.32ha | 1.39％ | 6,338ｍ3 | 1.35％ |
| 個人有林 | 1103.57ha | 47.40％ | 213,247ｍ3 | 45.51％ |
| その他 | 234.95ha | 10.09％ | 43,900ｍ3 | 9.37％ |
| 計 | 1673.66ha | 71.88％ | 339,179ｍ3 | 72.38％ |
| 合 計 | 2328.36ha | 100％ | 468,597ｍ3 | 100％ |

　　 ③　林業労働力の現状

麻績村では林業労働者の減少と、高齢化、輸入材の増大、木材価格の低迷等により、林業を取り巻く情勢は依然として厳しく、森林所有者の森林施業への意欲は減退しており、森林の整備の遅れも深刻な問題となっている。

 **【事業体別林業従事者数】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 組合・事業者数 | 従業者数（人） | 備　　考 |
|  | うち作業員数（人） |
| 森林組合 | 1 | 12 | 8 | 松本広域森林組合筑北支所 |
| 素材生産業 | 1 | 1 | 1 | グッドツリーボーイズ |
| 合　計 | 2 | 13 | 9 |  |

**【林業機械等設置状況】** 単位：台数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機　　械　　名 | 森林組合 | 会社 | 個人 | その他 | 計 |
| 集材機 |  |  |  |  |  |
| モノケーブル |  |  |  |  |  |
| リモコンウインチ |  |  |  |  |  |
| 自走式搬器 |  |  |  |  |  |
| 運材車 |  |  |  |  |  |
| ホイールトラクタ |  |  |  |  |  |
| 動力枝内機 |  |  |  |  |  |
| トラック |  |  |  |  |  |
| グラップルクレーン |  |  |  |  |  |
| フェラーバンチャ |  |  |  |  |  |
| スキッダ |  |  |  |  |  |
| プロセッサ |  |  |  |  |  |
| グラップルソー |  |  |  |  |  |
| ハーベスタ |  |  |  |  |  |
| フォワーダ |  |  |  |  |  |
| タワーヤーダ |  |  |  |  |  |
| スイングヤーダ |  |  |  |  |  |
| 合　計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

　　 ④　林内路網の整備状況

資源の有効活用のため、間伐材の搬出を推進するとともに、林業の機械化のため、森林組合等の協力を得ながら、作業道の整備も併せて行う。令和２年度末の本村の林道等の林内路網総延長は9.514kmである。

**【路網整備状況（令和２年度末）】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 路　　線　　数 | 延　　　　長 | 密　　　度 |
|  | うち舗装 |
| 基幹路網 | 林　　　道 | 6路線　 | 9.514km　 | 1.264km　 | 4.14ｍ/ha |

　　 ⑤　保安林の配備の実施状況

麻績村は民有林のうち約16％程度が保安林として指定されている。その中でも土砂流出防備保安林が大半を占めており、村内各所の急峻な傾斜地や河川付近に配備されている。しかし、近年松くい虫被害が甚大化しており保安林に期待される機能の低下が懸念されている。

　　　　治山事業については、急峻な傾斜地での土砂崩落や落石が予想される箇所を中心に住民の聞き取りやパトロール等を行い、事業を実施していく。

**【保安林配備状況】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保　　安　　林　　種 | 面　　　積 | 民有林に占める割合 |
| 水源かん養保安林 | 18.82ha | 0.81％ |
| 土砂流出防備保安林 | 236.64ha | 10.16％ |
| 土砂崩壊防備保安林 | 0.10ha | 0.00％ |
| 干害防備保安林 | 91.16ha | 3.92％ |
| 合　　　計 | 368.34ha | 15.82％ |

　⑥　地域の取り組み状況

長野県森林づくり県民税を活用し、枯損が進んだアカマツ林の整備を推進し、地域の森林景観の再生を図っている。

　(3)　森林・林業の課題

森林への関心が薄れ、森林に住民が入ることが少なくなったことにも起因し、野生鳥獣の被害は、村内でも大きな問題となっている。

また、アカマツ林においては、松くい虫の被害が拡大していることから、防除・拡散防止を図ることが景観上及び住民の安全上急務となっている。

こうした状況の中で、長期的に停滞する林業を再生し、地域林業の整備を図っていくためには、低コスト化や生産性の向上に努め、採算性の回復を図っていくことが極めて重要となってくる。具体的には施業の集約化や境界の明確化等を行いつつ、森林経営計画の作成により森林資源の適性管理に重点をおいて、搬出間伐を主体とした森林施業の実施により均衡のとれた健全な林分を造成し、防災や水資源のかん養等森林の有する公益的機能を高度に発揮させる。

今後、路網等の基盤整備を積極的に進めつつ、信州Fパワープロジェクトによる大型製材工場やバイオマス工場への素材生産が可能なように、本村においても森林整備・素材生産を促進するものとする。

２　森林整備の基本方針

(1)　地域の目指すべき森林資源の姿

　　 　地域の目指すべき森林資源の姿と、その目指す姿に誘導する森林整備の基本的な考え方及び施業の方法は、中部山岳地域森林計画の「【表2-1】森林の有する機能ごとの森林整備及び保全の基本方針」に即すこととする。

 　具体的には、下表のとおり目指すべき森林を地区ごとに定め、望ましい森林資源の姿に誘導もしくは維持する。

なお、各地区は、「第４公益的機能別施業森林及び木材生産機能維持増進森林」の区域と一致するものである。

**【地区ごとの目指すべき森林の姿と施業の方針、方法】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 | 目指すべき森林の姿（森林の有する機能） | 森林の現状 | 施業の方針 | 計画期間内の主な施業の方法 | 設定理由 |
| 市野川、聖、四阿屋、城山、室沢、野口、高、上井堀 | 水源涵養山地災害防止・土壌保全 | 未達成 | 誘導 | 間伐 | ため池等保全急傾斜地 |
| 西麻績、市野川、聖、四阿屋、野口、高、野間、野田沢、上井堀 | 水源涵養 | 未達成 | 誘導 | 間伐 | ため池等保全 |
| 聖 | 保健・レクリエーション | 未達成 | 誘導 | 間伐 | 急傾斜地 |

(2)　計画期間内で特に森林・林業に関し取り組むこと

　森林経営管理制度による住民への意見聴取等により、管理権の集約化を図り、必要性に応じた事業体への再委託及び村営による適切な森林管理を推進する。

３　森林施業の合理化に関する基本方針

森林管理署、県、村、森林所有者、森林組合等林業関係者及び木材産業関係者の間で相互に合意形成を図りつつ、地域一体となって集約化を進めるとともに、集約化した森林は、確実に森林経営計画を立てることとし、持続的な森林経営を推進する。

また、林業従事者及び後継者の育成・確保、作業路網の整備など林業関係者等が一体となって、長期目標に立った諸施策を計画的に実行する。

Ⅱ　森林の整備

第１　森林の立木竹の伐採（間伐を除く）

１　樹種別の立木の標準伐期齢

　　　　標準伐期齢は、平均制調量が最大となる年齢を基準に下表のとおり定める。

　　　　なお、標準伐期齢は地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定める　もので、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すものではない。

 **【樹種ごとの標準伐期齢等】**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 樹　　　種 | 標準伐期齢 | 伐期の延長を推進すべき森林の伐期齢 | 長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢 |
| 針 葉 樹 | カラマツ | ４０年 | ５０年以上 | おおむね８０年以上 |
| アカマツ | ４０年 | ５０年以上 | おおむね８０年以上 |
| スギ | ４０年 | ５０年以上 | おおむね８０年以上 |
| ヒノキ | ４５年 | ５５年以上 | おおむね９０年以上 |
| その他針葉樹 | ６０年 | ７０年以上 | おおむね１２０年以上 |
| 広 葉 樹 | クヌギ | １５年 | ２５年以上 | おおむね３０年以上 |
| ナラ類 | ２０年 | ３０年以上 | おおむね４０年以上 |
| ブナ | ７０年 | ８０年以上 | おおむね１４０年以上 |
| その他広葉樹 | ２０年 | ３０年以上 | おおむね４０年以上 |

２　立木の伐採（主伐）の標準的な方法

立木竹の伐採のうち主伐については、あらかじめ伐採後の適切な更新の方法を定めた上で伐採を行うものとし、特に伐採後の更新を天然更新による場合は、天然稚樹の生育状況、母樹となる木の保存、種子の結実周期、野生鳥獣害の有無等を考慮することとする。

「更新」とは、伐採跡地（伐採により生じた無立木地）において、造林（人工造林又は天然更新）により更新樹種を育成し、再び立木地にすることをいう。なお、主伐方法の選択に当たっては、更新方法及び成林の可否、並びに必要な初期保育施業までの費用負担等を総合的に検討することとする。

**【主伐の区分】**

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 主 伐 の 方 法 の 内 容 |
| 皆　　伐 | 主伐のうち、択伐以外のもの。 |
| 択　　伐 | 主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として、伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うものとする。　なお、ここで択伐とは、材積に係る伐採率が30％以下（伐採後の造林が人工植栽による場合であては40％以下）であるものとする。 |

**【主伐の留意事項】**

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 留　意　事　項 |
| 共通事項 | ①　伐採跡地が連続しないように、伐採跡地間には周辺森林の成木の樹高程度の幅（20ｍ以上）を確保する。②　自然条件等により人工造林及び天然更新に相当の時間が必要な地域（例えば、標高が高い地域、積雪が多い地域等）は、大規模な伐採を避けるとともに、更新が完了するまで隣接地での伐採は行わない。③　森林の公益的機能を保全するため必要がある場合には、所要の保護樹林帯を設置することとする。④　伐採後の更新が天然更新による場合は、前生樹の発生状況や母樹の配置等に配慮する。⑤　伐採後の更新がぼう芽更新による場合は、萌芽が難しい夏季の伐採は避けるとともに、良好な光条件を確保するため、根株に枝条等を集積して被覆しないこととする。⑥　更新のための造林に対して補助金を受けるためには、あらかじめ森林経営計画の認定を受けておく必要がある。 |
| 皆　　伐 | ①　原則として傾斜が急な所、風害・雪害の気象害がある所、獣害の被害が激しいところは避け、確実に更新が図られるところで行うものとする。②　一箇所当たりの皆伐の上限面積は、20haを超えないものとする。なお、出来るだけ小面積になるよう計画するものとする。③　隣接する伐採跡地との間には、幅20ｍ以上（周辺森林の成木が20ｍを超える場合は、樹高程度以上）の保残帯を設けること。④　②、③に関わらず、気候、地形、土壌等の自然的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、伐採面積及び伐採区域のモザイク的配置に配慮すること。　⑤　次の土地に隣接する森林は、防災上の観点から20ｍ程度の緩衝帯を残すよう心掛けること。　　　河川、渓流沿いの水辺環境、耕作地　　　人家、工場等建造物、幹線道路、鉄道 |
| 択　　伐 | ①　群状伐採にあっては、一箇所当たりの伐区面積は0.05ha未満とし、隣接する伐区との間は、20ｍ以上離れていること。②　帯状伐採にあっては、伐採する帯の幅は、10ｍ未満とし、隣接する伐採帯との間は、20ｍ以上離れていること。③　森林の有する多面的機能の維持増進が図られる林分構成となるよう、一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。 |

なお、立木の伐採に当たっては、以下のアからオまでに留意するものとする。

ア　森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保残等に努める。

イ　森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することがないよう、伐採跡地間の距離として、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。

ウ　伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定めその方法を勘案して伐採を行うものとする。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。

エ　林地の保全、雪崩、落石等の防止、風害等の各種被害の防止、風致の維持等のため、渓流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置する。

オ　上記ア～エに定めるものを除き、**「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和３年３月16日付け２林整整第1157 号林野庁長官通知）**のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえることとする。

また、集材に当たっては、林地の保全等を図るため、地域森林計画第４の１（２）で定める「森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法」に適合したものとするとともに、**「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和３年３月16日付け２林整整第1157 号林野庁長官通知）**を踏まえ、現地に適した方法により行うこと。

３　その他

　　主伐が実施された場合、更新状況を下記のとおり確認する。

　　　**【更新の確認時期】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主伐の届出 | 更新方法 | 確認時期 | 確認者 |
| 伐採及び伐採後の造林の届出書 | 人工造林 | 　伐採終了年度の翌年度の初日から2年を経過する日までの期間に確認する。 | 市町村 |
| 天然更新 | 　伐採終了年度の翌年度の初日から5年を経過する日までの期間に確認する。 |
| 森林経営計画に係る伐採等の届出書 | 人工造林 | 　伐採終了年度の翌年度の初日から2年を経過する日までの期間に確認する。 | 認定者（県認定計画は地域振興局市町村認定計画は市町村） |
| 天然更新 | 　伐採終了年度の翌年度の初日から5年を経過する日までの期間に確認する。 |

　　確認方法は、「第２ 造林」の更新完了の基準及び調査の方法のとおりとする。

　　（なお、森林所有者等の届出者への指導・助言や確認調査にあたり必要がある場合は、

長野県松本地域振興局の林業普及指導員等の技術的な助言、協力を仰ぐこととする。）

第２　造林

造林については、裸地状態を早期に解消して公益的機能の維持を図るため、更新されるべき期間内に行うものとし、その方法については、気候、地形、土壌等の自然条件等に応じて、人工造林又は天然更新によるものとする。特に、天然更新には不確実性が伴うことから、現地の状況を十分確認すること等により適切な更新方法を選択し、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林においては人工造林によることとする。伐採後に適確な更新が図られていない伐採跡地については、それぞれの森林の状況に応じた方法により早急な更新を図る。

　　　また、花粉の少ない森林への転換を図るため、花粉症対策に資する苗木の植栽、広葉樹の導入等に努める。

１　人工造林

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行う。

なお、造林すべき樹種は、地形、地質、土壌、周辺の森林分布等を勘案し、適地適木を基本とするとともに、木材需要に配慮した樹種を選定することとする。

下表以外の樹種を植栽しようとする場合は、林業普及指導員や市町村の林務担当部局とも相談の上、適切な樹種を選択することとする。

(1)　対象樹種

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 樹　　種　　名 | 備　　　　考 |
| 人工造林の対象樹種 | スギ |  |
| ヒノキ |  |
| アカマツ |  |
| カラマツ |  |
| その他針葉樹 |  |
| 広葉樹 |  |

(2)　方法

ア　人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

　　　　　主要樹種の植栽本数は、下表を標準とする。

なお、立地条件、既往の造林方法等を勘案し、林業普及指導員や市町村の林務担当部局とも相談の上、将来的な施業の方針を明確にすることで植栽本数を決定することができるものとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 樹　　種 | 仕立ての方法 | 標準的な植栽本数（本/ha） | 備　　考 |
| スギ | 中庸仕立て | ３，０００本 |  |
| ヒノキ | 中庸仕立て | ３，０００本 |  |
| アカマツ | 中庸仕立て | ３，０００本 |  |
| カラマツ | 中庸仕立て | ２，３００本 |  |
| その他針葉樹 | 中庸仕立て | ３，０００本 |  |
| 広葉樹 | 中庸仕立て | ３，０００本 |  |

注）上記本数を基準とするが、低密度植栽等によるコスト削減の取組や大苗木、コンテナ苗木の特性等を総合的に勘案し

植栽本数を決定するものとする。

注）育成複層林施業における下層木の植栽本数は、上記の基準に伐採率を乗じて得られる本数を目安とし、天然生稚樹の

発生状況に応じて調整するものとする。

　　　イ　その他人工造林の方法

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 標準的な方法 |
| 地拵えの方法 | 伐採木及び枝条等が植栽や保育作業の支障とならないように整理するとともに、林地の保全に配慮すること。 |
| 植付けの方法 | 正方形植えを原則とし、植付けは丁寧植えとする。 |
| 植栽の時期 | ４月～６月中旬及び10月下旬～11月下旬までに行うものとする。 |

　　(3)　伐採跡地の人工造林をすべき期間

|  |  |
| --- | --- |
| 皆　　　　　伐 | 択　　　　　伐 |
| 　伐採終了年度の翌年度の初日から2年を経過する日までの期間。 | 伐採終了年度の翌年度の初日から5年を経過する日までの期間。 |

２　天然更新

　天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在等森林の現況、気候、地形、土壌等の自然条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行うこととする。

(1)　対象樹種

　天然下種更新樹種一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| バッコヤナギ（ヤナギ科） | オノエヤナギ（ヤナギ科） | その他ヤナギ類（ヤナギ科） |
| サワグルミ（クルミ科） | オニグルミ（クルミ科） | ヨグソミネバリ(ﾐｽﾞﾒ)(ｶﾊﾞﾉｷ科) |
| ウダイカンバ（カバノキ科） | シラカンバ（カバノキ科） | ダケカンバ（カバノキ科） |
| ネコシデ（カバノキ科） | ハンノキ（カバノキ科） | ケヤマハンノキ（カバノキ科） |
| コバノヤマハンノキ（カバノキ科） | ヤハズハンノキ（カバノキ科） | ミヤマハンノキ（カバノキ科） |
| ヤシャブシ（カバノキ科） | ミヤマヤシャブシ（カバノキ科） | ヒメヤシャブシ（カバノキ科） |
| アサダ（カバノキ科） | サワシバ（カバノキ科） | クマシデ（カバノキ科） |
| アカシデ（カバノキ科） | ブナ（ブナ科） | コナラ（ブナ科） |
| ミズナラ（ブナ科） | クヌギ（ブナ科） | カシワ（ブナ科） |
| クリ（ブナ科） | オヒョウ（ニレ科） | エノキ（ニレ科） |
| エゾエノキ（ニレ科） | ハルニレ（ニレ科） | ケヤキ（ニレ科） |
| フサザクラ（フサザクラ科） | カツラ（カツラ科） | ヒロハカツラ（カツラ科） |
| タムシバ（モクレン科） | コブシ（モクレン科） | ホオノキ（モクレン科） |
| カスミザクラ（バラ科） | オオヤマザクラ（バラ科） | ミヤマザクラ（バラ科） |
| ウワミズザクラ（バラ科） | イヌザクラ（バラ科） | シウリザクラ（バラ科） |
| ズミ（バラ科） | アズキナシ（バラ科） | ナナカマド（バラ科） |
| イヌエンジュ（マメ科） | キハダ（ミカン科） | イタヤカエデ（カエデ科） |
| ウリハダカエデ（カエデ科） | オオモミジ（カエデ科） | ヤマモミジ（カエデ科） |
| コミネカエデ（カエデ科） | ミネカエデ（カエデ科） | トチノキ（トチノキ科） |
| シナノキ（シナノキ科） | オオバボダイジュ（シナノキ科） | ハリギリ（ウコギ科） |
| コシアブラ（ウコギ科） | ヤマボウシ（ミズキ科） | ミズキ（ミズキ科） |
| クマノミズキ（ミズキ科） | リョウブ（リョウブ科） | コバノトネリコ（アオダモ）（モクセイ科） |
| ヤチダモ（モクセイ科） | アカマツ（マツ科） | カラマツ（マツ科） |
| キタゴヨウ（マツ科） | チョウセンゴヨウ（マツ科） | ウラジロモミ（マツ科） |
| オオシラビソ（マツ科） | トウヒ（マツ科） | コメツガ（マツ科） |
| スギ（スギ科） | ヒノキ（ヒノキ科） | サワラ（ヒノキ科） |
| ネズコ（ヒノキ科） | イチイ（イチイ科） |  |

ぼう芽更新樹種一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 樹　　種 | ぼう芽能力がピークとなる根元直径及びその時の平均ぼう芽本数（参考） | ぼう芽の発生するおおむねの限界根元直径（参考） |
| ぼ　う　芽　更　新　樹　種 | ミズナラ（ブナ科） | 20㎝ | 30本 | 50㎝ |
| コナラ（ブナ科） | 10㎝ | 20本 | 40㎝ |
| クリ（ブナ科） | 20㎝ | 60本 | 40㎝ |
| ホオノキ（モクレン科） | 20㎝ | 20本 | 60㎝ |
| カスミザクラ（バラ科） | 10㎝ | 20本 | 40㎝ |
| イタヤカエデ（カエデ科） | 10㎝ | 20本 | 20㎝ |
| ウリハダカエデ（カエデ科） | 10㎝ | 20本 | 40㎝ |
| ※クマシデ（カバノキ科） | 10㎝ | 10本 | 20㎝ |
| ※オオモミジ（カエデ科） | 10㎝ | 10本 | 50㎝ |
| ※コシアブラ（ウコギ科） | 10㎝ | 10本 | 30㎝ |
| ※ミズキ（ミズキ科） | 10㎝ | 10本 | 30㎝ |
| ※リョウブ（リョウブ科） | 10㎝ | 10本 | 20㎝ |

注）※印は、ぼう芽更新はするものの、ぼう芽能力の弱い樹種

参考　平成24年3月林野庁計画課編『天然更新完了基準書作成の手引き（解説編）』

(2)　方法

　　　　ア　天然更新の対象樹種別の期待成立本数

|  |  |
| --- | --- |
| 樹　　　　種 | 期 待 成 立 本 数 |
| 対象樹種すべて | 10,000本/ha以上 |

　　　　イ　天然更新補助作業の標準的な方法

|  |  |
| --- | --- |
| 方　　法 | 標 準 的 な 方 法 |
| 地表処理 | ササや粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている箇所について、種子の確実な定着と発芽を促し、更新樹種が良好に生育できる環境を整備するために地表かき起こし、枝条整理等を行うものとする。 |
| 刈出し | ササ、低木、シダ類、キイチゴ類、高茎草本等の競合植物により更新樹種の生存、生育が阻害されている箇所について刈払い等を行うものとする。 |
| 植込み | 更新樹種の生育状況等を勘案し、天然更新が不十分な箇所に必要な本数を植栽するものとする。 |
| 芽かき | ぼう芽更新による場合に、耐陰性の強い樹種では余分な芽をつみ取る芽かきを適宜実施する。 |

　　　　ウ　その他天然更新の方法

伐採跡地の天然更新の完了を確認する方法は、次の調査方法により行う。

（必要な場合は、県地域振興局の林業普及指導員等の技術的な助言、協力を依頼する。）

①　更新調査の方法

更新調査は、標本抽出調査及び標準地調査によることとし、調査の信頼度を確保できる範囲で調査区（調査プロット）の数及び面積を設定する。

なお、明らかに更新の判定基準を満たしている場合は、更新の状況が明確に判る写真を撮影して記録し、目視による調査とする。

a 調査区及びプロットの設定

調査地は、対象地の尾根部、中腹部、沢部のそれぞれ1ヶ所以上の標準的箇所を選んで設定する。１調査区の大きさは２(幅)×10(長さ)ｍの帯状とし、調査区内は長さ方向に５区分（2m×2m×5プロット）とし、調査区の長さ方向は斜面傾斜方向に配置する。

b 調査方法

調査は1プロット毎に所定の樹高以上の稚幼樹の樹種別本数調査を行うものとする。なお、ナラ類などぼう芽更新の場合は株数をもって本数とする。

ｃ 調査の記録

調査を実施した際は、必ず野帳に記録し、写真を撮影して保管する。（また、調査位置は、GPSを利用し位置情報を記録し、森林GISで管理する。）

なお、調査記録は、永年保存する。

②　更新の判定基準

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内　　　　容 |
| 更新すべき立木本数 | 3,000本/ha以上 |
| 稚樹高 | 競合植物の草丈との関係により、中部山岳地域森林計画書の表3-10ぼう芽更新樹種一覧表を参考に判断する。 |
| 更新を判定する時期 | 伐採終了年度の翌年度初日から5年を経過した日までに判定する。判定日に更新すべき立木本数が不足する場合は、追加の天然更新補助作業行うか、又は不足本数を人工造林し、伐採終了年度の翌年度初日から7年を経過した日までに判定する。 |

③　更新成績が不良の場合の対応

更新成績が不良となっている場合（種子の凶作、ササ類の繁茂等）には、速やかに追加的な天然更新補助作業（刈り出し等）又は植栽を実施するものとする。

　　(3)　伐採跡地の天然更新をすべき期間

 　伐採終了年度の翌年度の初日から5年を経過する日までの期間とする。

３　植栽によらなければ適確な更新が困難な森林

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

「天然更新完了基準書作成の手引きについて」（平成24年３月30日付け23林整計第365 号林野庁森林整備部計画課長通知）の３の３－２の４により、現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲100m 以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林とする。

また、近年のニホンジカ等による食害により、更新することが困難な箇所もあることから、鳥獣害防止対策を検討することとする。

なお、区域内で主伐が行われる場合は、天然林であっても原則、人工造林を計画すること。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 森　林　の　区　域 | 面積（ha） | 備　　　考 |
| 3-に、ほ6-ほ7-ろ8-に、ほ、へ11-ほ、へ、と、ち12-に13-ぬ14-い、ろ、は、に、ほ17-に18-い、ろ、は、へ、と19-ろ、は、に、へ、り20-と、ち21-い、ろ、は、に、ほ37-ろ、は、に41-ろ、は、ほ42-は | 353.49 |  |

４　森林法第10条の９第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

　　(1)　造林の対象樹種

　　　ア　人工造林の場合

　　　　　１の(1)によるものとする。

　　　イ　天然更新の場合

　　　　　２の(1)によるものとする。

(2)　生育し得る最大の立木の本数

天然更新可能地では、対象樹種の立木が5年生の時点で3,000本/ha以上の本数を成立させることとする。

第３　間伐及び保育

　　　間伐及び保育は、公益的機能別施業森林にあっては、その機能増進のため、木材等生産機能維持増進森林にあっては、木材の利用価値を高めるために行う。ここでは間伐の標準的な方法及び保育の施業種を定める。

１　間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

(1)　主要樹種別の間伐を実施すべき林齢

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 樹種 | 施業体系 | 植栽本数（本/ha） | 間伐を実施すべき標準的な林齢（年） |
| 初回 | 2回目 | 3回目 | 4回目 | 5回目 | 6回目 |
| スギ(裏系)（地位級Ⅰ） | 標準 | 3,000 | 9（26%） | 13（35%） | 18（32%） | 25（33%） | 34（34%） | 55（-%） |
| スギ(裏系)（地位級Ⅱ） | 標準 | 3,000 | 11（26%） | 15（35%） | 22（32%） | 32（33%） | 45（34%） | 88（-%） |
| スギ(裏系)（地位級Ⅲ） | 標準 | 3,000 | 13（26%） | 19（35%） | 29（32%） | 44（33%） | 78（34%） | - |
| スギ(裏系)（地位級Ⅳ） | 標準 | 3,000 | 17（26%） | 25（35%） | 42（32%） | 85（33%） | - | - |
| スギ(裏系)（地位級Ⅴ） | 標準 | 3,000 | 23（26%） | 39（35%） | - | - | - | - |
| カラマツ（地位級Ⅰ） | 標準 | 2,300 | 11（39%） | 16（39%） | 24（37%） | 39（38%） | 58（-%） | - |
| カラマツ（地位級Ⅱ） | 標準 | 2,300 | 13（39%） | 19（39%） | 29（37%） | 50（38%） | 87（-%） | - |
| カラマツ（地位級Ⅲ） | 標準 | 2,300 | 15（39%） | 23（39%） | 37（37%） | 76（38%） | - | - |
| カラマツ（地位級Ⅳ） | 標準 | 2,300 | 19（39%） | 31（39%） | 53（37%） | - | - | - |
| アカマツ（地位級Ⅰ） | 標準 | 3,000 | 12（33%） | 18（31%） | 24（27%） | 31（25%） | 40（25%） | 54（-%） |
| アカマツ（地位級Ⅱ） | 標準 | 3,000 | 14（33%） | 21（31%） | 28（27%） | 37（25%） | 51（25%） | 80（-%） |
| アカマツ（地位級Ⅲ） | 標準 | 3,000 | 15（33%） | 24（31%） | 33（27%） | 47（25%） | 75（25%） |  |
| アカマツ（地位級Ⅳ） | 標準 | 3,000 | 18（33%） | 29（31%） | 43（27%） | 69（25%） | - | - |
| アカマツ（地位級Ⅴ） | 標準 | 3,000 | 21（33%） | 38（31%） | 64（27%） | - | - | - |
| ヒノキ（地位級Ⅰ） | 標準 | 3,000 | 15（26%） | 19（25%） | 24（33%） | 31（20%） | 39（25%） | 52（-%） |
| ヒノキ（地位級Ⅱ） | 標準 | 3,000 | 16（26%） | 22（25%） | 28（33%） | 37（20%） | 50（25%） | 78（-%） |
| ヒノキ（地位級Ⅲ） | 標準 | 3,000 | 19（26%） | 25（25%） | 35（33%） | 49（20%） | 80（25%） | - |
| ヒノキ（地位級Ⅳ） | 標準 | 3,000 | 22（26%） | 31（25%） | 47（33%） | 67（20%） | - | - |
| ヒノキ（地位級Ⅴ） | 標準 | 3,000 | 27（26%） | 44（25%） | 85（33%） | - | - | - |

注）（　）内は、本数間伐率。

標準伐期齢以上の林齢においても、必要に応じ間伐を実施することとし、平均的な間伐実施時期の間隔は、次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 平均的な間伐間隔 |
| 標準伐期齢未満 | 10年 |
| 標準伐期齢以上 | 20年 |

上表は、森林経営計画における間伐実施量算出の基礎となる。

なお、間伐とは、林冠が隣り合わせた樹木の葉が互いに接して葉の層が地を覆ったようになり、うっ閉（樹冠疎密度が10分の8以上になることをいう。）し、立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採することをいい、材積に係る伐採率が35％以下であり、かつ、伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内で行う。

(2)　間伐の標準的な方法

森林のめざす姿や将来の材の用途等の目標を定め、その目標に向けて間伐を行うものとする。

また、人工林林分密度管理図、人工林収穫予想表等を参考に個々の現場及び樹種の状況に合った間伐の方法や、林分の競合状態等に応じた間伐の回数、実施時期、間伐率、間伐木の選定方法その他必要な事項を総合的に検討した上で間伐を実施するものとする。

ア　点状間伐

初回の間伐は、不良な立木（被圧木、曲がり木、傾斜木、被害木、衰弱木、あばれ木、二又木など）を対象とし、間伐率や立木の均等配置を考慮して並の立木も伐採する。

　　　　イ　列状間伐

　　　　　　1列伐採、2列残存を標準とする。

　　２　保育の種類別の標準的な方法

　　　保育の種類は、次の表のとおりとし、森林の立木の生育の促進並びに林分の健全化及び利用価値の向上を図ることとし、作業内容その他必要な事項を定める。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保育の種類 | 樹　種 | 実施すべき標準的な林齢及び回数 | 標準的な方法 |
| 実施時期 | 実施林齢 | 回数 |
| 下刈り | 全樹種 | （1回目）6月上旬～7月上旬（2回目）7月下旬～8月下旬 | 2年生～10年生 | 年1～2回 | ①　目的樹種の樹高が、草本植物等の高さの1.5倍になるまで実施する。必要に応じて、年2回実施する。②　つる植物の旺盛な箇所は、①の高さを超えても継続して実施すること。③　ニホンジカ等の食害が懸念される箇所は、全刈りとせず坪刈り・筋刈りとすること。④　広葉樹植栽地、天然更新地においては、あらかじめ目立つ色のテープを巻き付けるか竹棒を設置して、誤伐を避ける対策を講じること。 |
| 枝打ち | スギヒノキ | 11月～5月 | 11年生～30年生 | 最大8ｍまでに必要な回数 | ①　人工造林の針葉樹で実施する。②　公益的機能別施業森林においては、林内の光環境に応じ、必要に応じて実施する。③　木材生産機能維持増進森林においては、無節で完満な良質材を生産する場合に実施する。④　将来明らかに間伐する立木の枝打ちは行わず、労力の軽減を図ること。⑤　全木枝打ちは、林内環境が激変することから気象害に遭うおそれがあるため、極力避けること。 |
| 除伐 | 全樹種 | 5月～7月（9月～3月） | 11年生～25年生 | 1回～2回 | ①　目的樹種の生長を阻害する樹木等を除去するために行う。②　更新樹種の生育に支障とならない樹木は、残すことが望ましい。 |
| つる切り | 全樹種 | 6月上旬～7月上旬 | 11年生～30年生 | 必要に応じて2～3回 | 　枝打ち、除伐と並行して実施することが望ましい。 |

　　　３　その他

(1) 間伐を行う際の留意点

ア　沢沿いの伐倒木等は下方へ流下しないよう適切に処理する等、山地災害防止に留意することとする。

イ　針広混交林化を図る森林においては、林内の光環境を改善するため、更新伐、長伐期施業を行うものとする。

ウ　アカマツの間伐木の処理に当たっては、松くい虫被害拡大防止の観点から「松くい　虫被害対策としてのアカマツ林施業指針（平成24年8月28日付24森推第333号長野県林務部長通知）」に従い、マツノマダラカミキリ等の産卵対象とならないよう適切な措置を行う。

(2) 鳥獣害防止対策

　　　　鳥獣害防止対策については、野生鳥獣による被害を防除するため、地域における森林被害や生育状況等を勘案しつつ、施業と一体的に行う防護柵等の鳥獣害防止施設等の整備や捕獲等を行うこととする。

第４　公益的機能別施業森林及び木材生産機能維持増進森林

公益的機能別施業森林の区域は、森林の有する機能のうち、水源涵養機能、山地災害防止　機能/土壌保全機能、快適環境形成機能、保健・レクリエーション機能、文化機能及び生物多様性保全機能の高度発揮が求められており、これらの公益的機能の維持増進を図るための森林施業を積極的かつ計画的に実施することが必要かつ適切と見込まれる森林の区域について、次のとおり基準を設定する。

また、木材等生産機能の維持増進を図る森林の区域については、林木の生育が良好な森林で地形、地利等から効率的な森林施業は可能な森林の区域について設定する。このうち、林地生産力や傾斜等の自然的条件、林道等からや集落からの距離等の社会的条件を勘案し、森林の一体性も踏まえつつ、特に効率的な森林施業が可能な森林の区域について設定する。

１　公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

　　(1)　水源涵養機能維持増進森林

　　　ア　区域の設定

　　　　　当該森林の区域を別表１に定める。

　　　イ　森林施業の方法

　　　　　以下の伐期齢の下限に従った森林施業を推進すべき森林の区域を別表１に定める。

|  |  |
| --- | --- |
| 区域 | 樹　　　　　　　　　　種 |
| カラマツ | アカマツ | ヒノキ | スギ | その他針葉樹 | クヌギ | ナラ類 | ブナ | その他広葉樹 |
| 水源涵養機能維持増進森林 | 50年 | 50年 | 55年 | 50年 | 70年 | 25年 | 30年 | 80年 | 30年 |

　　(2)　山地災害防止/土壌保全、快適環境形成、保健文化及びその他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

　　　ア　区域の設定

　　　　　次の①から④までに掲げる森林の区域を別表２に定める。

 ①　山地災害防止/土壌保全機能維持増進森林

　　　　②　快適環境形成機能維持増進森林

　　　　③　保健文化機能維持増進森林

　　　　④　その他公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

　　　イ　森林施業の方法

アの①から③までに掲げる森林については、原則として複層林施業を推進すべき森林として定める。

複層林施業によっては公益的機能の維持増進を特に図ることができないと認められる森林については、択伐による複層林施業を推進すべき森林として定める。

　　　　　以上の森林施業の場合の主伐については、標準伐期齢を下限に行う。

ただし、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分において公益的機能の確保ができる森林は、長伐期施業を推進すべき森林として定める。

　　　**【長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限】**

|  |  |
| --- | --- |
| 区域 | 樹　　　　　　　　　　種 |
| カラマツ | アカマツ | ヒノキ | スギ | その他針葉樹 | クヌギ | ナラ類 | ブナ | その他広葉樹 |
| アの①から④の森林 | おおむね80年 | おおむね80年 | おおむね90年 | おおむね80年 | おおむね120年 | おおむね30年 | おおむね40年 | おおむね140年 | おおむね40年 |

アの①から④までに掲げる森林の森林施業別の区域を、別表２に定める。

　２　木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

　　　(1)　区域の設定

当該森林の区域を別表３に定める。

　　　(2)　森林施業の方法

下表に即し、適切な造林、保育、間伐等を推進する。また、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進する。

なお、公益的機能別施業森林と重複する場合は、その施業の方法によるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 施業種 | 施　業　の　方　法 |
| 植　　栽 | 主伐の実施後5年経過しても更新が図られていない場合、期待成立本数に10分の３を乗じた本数に不足する本数を植栽する。 |
| 間　　伐 | おおむね５年後に樹冠疎密度が10分の８以上に回復することが見込まれる森林において行う立木材積の35％以下の伐採とする。 |
| 主　　伐 | 林齢 | 標準伐期齢以上 |
| 伐採方法 | 　皆伐を行う場合は、伐採跡地の面積が連続して20haを超えないこと。 |
| 伐採後の造林を天然更新(ぼう芽更新を除く。) による場合は、伐採率70％以下の伐採とする。 |
| 伐採立木材積 | 伐採材積が年間成長量に100分の120を乗じて得た値(ｶﾒﾗﾙﾀｷｾ式補正)に相当する材積に5を乗じて得た材積以下とする。 |

**【別表１】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 施業の方法 | 森林の区域 | 面積（ha） |
| 水源涵養機能維持増進森林 | 伐期の延長を推進すべき森林 | 1-ろ、は、に、ほ、へ2-ち3-い、ろ、は、に、ほ4-ろ、は、へ5-い、ろ、は、に、ほ、へ、と、ち6-ろ、に、ほ、へ7-い、ろ、は、に8-は、ほ、へ10-い、ろ11-い、は、に、ほ、へ、と、ち12-い、ろ、は、に、ほ13-へ、と、ち、り、ぬ14-い、ろ、は、に、ほ15-ち、り、ぬ16-ろ、は18-い、ろ、は、に、ほ、へ、と19-い、ろ、は、に、と、ち、り、ぬ20-ろ、へ、と、ち23-い、ろ、は、に、ほ、へ24-ろ、は、に、ほ25-い26-い、ろ、は27-ろ、は、に、ほ、へ、と、ち28-い、ろ、は、に、ほ、と29-ろ、は、ほ、と、ち31-い、ろ、へ32-い、ろ、は、に33-い、ろ、は、に、ほ、へ、と、ち、り34-は、に、ほ、へ、と35-は36-ろ、は、に37-い、ろ、は38-い、ろ、は、に39-い、ろ、は、に、ほ、へ、と40-い、ろ、は、に、ほ、へ、と、ち、り41-い、ろ、は、に42-い、ろ、は、に、ほ43-は、ほ、へ、と | 959.18ha |

**【別表２】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 施業の方法 | 森林の区域 | 面積（ha） |
| 山地災害防止/土壌保全機能維持増進森林 | 複層林施業を推進すべき森林 |  |  |
| 択伐による複層林施業を推進すべき森林 |  |  |
| 長伐期施業を推進すべき森林 | 1-ろ、は、に、ほ、ち2-い、は、に、ほ、へ、と3-い、ろ、へ4-い、へ5-い、は、に、ほ、へ6-い、は7-い、ろ、は、に、ほ8い、ろ、は、に9-ろ、に10-い、ろ11-い、ろ、は、に、ほ、ち12-い、ろ、は、に、ほ13-い、ろ、は、に、ほ、と、ち、り14-い、は15-い、ろ、は、に、ほ、へ、り、ぬ、る16-い、と18-に19-へ、と20-り21-い、は、ほ23-い、ろ、は、に、ほ、へ24-い、ろ、は、に、ほ25-い、ろ、は26-い、ろ、は27-ち28-い、ろ、は、と、ち、り29-い、ろ、に、ほ、へ、と、ち、り30-い、ろ、は31-に、ほ、へ32-い、は33-い、ろ、は、に、ほ、へ、と、ち、り、ぬ34-い、ろ、は、へ、と、ち35-い、ろ、は、に、ほ、へ、と、ち36-い、ろ、は、に、ほ37-い、に、ろ38-は、に39-い、ろ、は、に、ほ、へ40-ほ、へ、と、り41-い、ろ、は、に、ほ42-は、に、ほ43-い、ろ、は、に、ほ、と44-い | 808.87ha |
| 快適環境形成機能維持増進森林 | 複層林施業を推進すべき森林 |  |  |
| 択伐による複層林施業を推進すべき森林 |  |  |
| 長伐期施業を推進すべき森林 |  |  |
| 保健文化機能維持増進森林 | 複層林施業を推進すべき森林 |  |  |
| 択伐による複層林施業を推進すべき森林 | 17-は | 18.39ha |
| 長伐期施業を推進すべき森林 | 2-に、ほ、へ4-に、ほ、と6-い、は、と7-ほ8-い、ろ、と9-い、ろ、は、に、ほ10-は、に、ほ、へ17-い、ろ、は、に20-り　21-は　44-い、ろ | 302.21a |
| 特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林 |  |  |
| その他公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 | 複層林施業を推進すべき森林 |  |  |
| 択伐による複層林施業を推進すべき森林 |  |  |
| 長伐期施業を推進すべき森林 |  |  |

**【別表３】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 施業の方法 | 森林の区域 | 面積（ha） |
| 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 | 皆伐 | 1-い、は、に、へ、と2-い、ろ、は、ち5-ろ、は13-い、ろ、は、に、ほ15-い、ろ、に、ほ、へ、と、ち、る16-は、に、ほ、へ19-ほ、へ、と20-い、ろ、は、に、ほ、へ21-い、ろ、は、に、ほ、へ、と22-い、ろ、は、に、ほ23-い26-は27-い、ろ、は、ち28-い、ほ、と、ち、り29-い、ろ、と、り30-ろ、は31-い、ろ、は、に、ほ、へ34-い、ち35-い、ろ、は43-い、ろ、は、へ | 195.25ha |
|  | 特に効率的な施業が可能な区域 | 皆伐* 人工林については、原則として皆伐後には植栽による更新を行うこと。
 | 20-に28-へ40-ろ、に43-へ | 31.51ha |

注）特に効率的な施業が可能な区域については、砂防法等各種法令指定地を含まない。

３　その他

　　(1)　施業実施協定の締結の促進方法

小規模な森林所有者が多い麻績村では、施業の共同化を助長し合理的な林業経営を推進する必要がある。

そのため、森林施業地区を定め、施業実施協定の締結等の集約化を促進し、造林、保育及び間伐等の森林施業を森林組合に委託することにより、計画的な森林施業を図ることとする。森林管理に対して消極的な森林所有者に対しては、啓発、普及活動を通じ森林の機能及び支輪管理の重要性を認識させるとともに、不在森林所有者については、森林組合がダイレクトメール等を利用して、林業経営へ参画意欲の拡大を図り施業実施協定等の集約化への参画を促すこととする。

現在、当村では森林林業関係のNPO法人はないが、今後設立された時、施業実施協定の参加を推進するために以下の支援を行うこととする。

・森林整備等を実践しているグループやNPO法人等に対して、国、県等関係機関と協力し、各種研修を実施することで、技術力の向上を図る。

・森林所有者に対して積極的な広報活動を行うことにより、手入れの重要性を理解してもらい、上記NPO等の情報提供を行う。

第５　委託を受けて行う森林施業又は経営の実施の促進

　１　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

当村における森林の所有規模は1ha未満の零細規模が多く、また、森林所有者は高齢化が進んでいることから、自ら森林を効率的かつ適正に管理することが困難になっている。

このため、森林施業を計画的、効率的に行うために、不在村又は高齢等のため森林の管理を行うことができない森林所有者と意欲ある森林組合等林業事業体との森林経営計画による長期の施業委託を進めるとともに、林業経営の委託への転換を促進し、令和8年度までに民有林面積のおおむね1割で策定されるよう促進し、持続的な森林経営を推進する。

　２　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

　　　次のことを実施し、森林経営の規模拡大を促進する。

① 森林組合等林業事業体、特定非営利活動法人（NPO法人）、林業普及指導員、地域の有識者等と連携を図り、自治会や地域協議会、森林所有者へ森林整備の必要性等の情報提供を行う。

② 地域単位の懇談会や説明会を開催し、持続的な森林経営を進めるための合意形成を図る。

③ 施業の集約化に取り組む者に対し、森林経営の受託等に必要な情報の提供、助言及び斡旋を行い、森林経営計画の作成を促進する。

　３　森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

　　　次のことに留意することとする。

① 森林経営の委託にあたっては、森林所有者と森林組合等林業事業体との間で森林経営委託契約を締結し、森林経営計画の作成が必要であることを森林所有者に周知する。

② 森林経営委託契約の内容には、森林所有者が当該森林に係る立木の育成、森林の保護や作業路網の整備等に関する権限を委ねている事が必要になることを森林所有者に周知する。

　４　森林経営管理制度の活用に関する事項

(1)　森林所有者が自ら森林組合等に施業の委託を行うなどにより森林の経営管理を実行することができない場合には、森林経営管理制度の活用を図り、森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進する。

(2)　経営管理権集積計画又は経営管理実施権配分計画の作成に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意することとする。

第６　森林施業の共同化の促進

　１　森林施業の共同化の促進に関する方針

効率的な森林施業及び保護の実施を実現するため、森林施業の共同化を促進する。そのため、共同して森林経営計画を作成することを促進し、不在村森林所有者等の参画を働きかける。また、森林経営計画の作成に当たっては、作業路網の整備、利用及び維持管理を共同して実施することを促進する。

２　施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

① 森林経営計画の作成森林を森林計画図やGIS等で管理することで、森林施業の共同化が有効な森林を具体的に検討し、森林所有者と森林組合等林業事業体へ森林経営計画の作成を働きかける。

② 森林経営計画を策定した森林において、計画森林の範囲を超えて森林施業の共同化が必要な森林である場合、それぞれの計画と調整を図る。

③ 森林経営計画を作成した森林以外で森林施業の共同化が必要な森林では、森林法第10条の11第1項に規定する施業実施協定への参加を森林所有者又は当該土地の所有者へ働きかける。

④ 特定非営利活動法人（NPO法人）等営利を目的としない者が、公益的機能別施業森林において間伐又は保育その他の森林施業等を計画し、施業実施協定を認可するに適当である内容である場合は、森林所有者又は当該土地の所有者に対し協定への参加促進に協力する。

３　共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

① 共同して森林経営計画を作成した者は、各年度の当初等に年次別の詳細な実施計画を作成し、代表者等による実施管理を行うこととする。また、作業路網その他の施設の維持運営は、森林経営計画者が行うよう指導を図る。

② 共同して森林経営計画を作成した者の一人が、施業等の共同化につき遵守しないことによりその者が他の森林経営計画者に不利益を被らせることがないよう、予め個々の果たすべき責務等を明らかにするよう指導を図る。

第７　作業路網その他の森林整備に必要な施設

　１　効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システム

**【効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準】**　　　　　　　　　（単位：ｍ/ha）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 作業システム | 基幹路網密度 | 細部路網密度 | 路網密度 |
| 林道 | 林業専用道 | 小計 | 森林作業道 |
| 緩傾斜地0～15°未満 | 車両系 | 15～20 | 20～30 | 35～50 | 65～200 | 100～250 |
| 中傾斜地15～30°未満 | 車両系 | 15～20 | 10～20 | 25～40 | 50～160 | 75～200 |
| 架線系 | 0～35 | 25～75 |
| 急傾斜地30～35°未満 | 車両系 | 15～20 | 0～5 | 15～25 | 45～125 | 60～150 |
| 架線系 | 0～25 | 15～50 |
| 急峻地35°～ | 架線系 | 5～15 | ― | 5～15 | ― | 5～15 |

　２　路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域

地形、地質、森林の有する機能等を踏まえ目標とする将来の森林の姿や施業方法を検討して効率的な森林施業を行うよう路網整備を計画する。

基本的には、木材生産機能維持増進森林は、低コスト林業を実現するために路網整備等推進区域として路網整備を推進する。

３　作業路網の整備

　　(1)　基幹路網

　　　ア　基幹路網の作設に係る留意点

適切な規格・構造を確保した整備を図る観点から、次の規定及び指針に基づき基幹路網づくりを行うこととする。

|  |  |
| --- | --- |
| 規格・構造の根拠 | 備　　　　　　　　考 |
| 林道規程 | 昭和48年４月１日48林野道第107号林野庁長官通知 |
| 林業専用道作設指針 | 平成22年９月24日22林整整第602号林野庁長官通知 |
| 長野県林業専用道作設指針 | 平成23年4月15日23信木第39号林務部長通知 |
| 長野県林内路網整備指針 | 平成24年３月23日23信木第542号林務部長通知 |

　　　イ　基幹路網の整備計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位　延長：km　面積：ha

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開設/拡張 | 種類 | 区分 | 位置 | 路線名 | 延長及び路線数 | 利用区域面積 | うち前半5年分 | 対図番号 | 備考 |
| 開設 | 自動車道 | 林道 | 麻績村 | 城山 | 3,000 | 70 |  | ① |  |
| 開設 | 自動車道 | 林道 | 麻績村 | 大池 | 1,000 | 240 |  | ② |  |
| 開設 | 自動車道 | 林道 | 麻績村 | 入山 | 700 | 59 |  | ③ |  |
| 開設 | 自動車道 | 林道 | 麻績村 | 北山 | 500 | 63 |  | ④ |  |
| 開設 | 自動車道 | 林道 | 麻績村 | 原 | 200 | 45 |  | ⑤ |  |
| 開設 | 自動車道 | 林道 | 麻績村 | 高林 | 744 | 39 |  | ⑥ |  |
| 拡張 | 自動車道 | 林道 | 麻績村 | 城山 | 1,000 | 70 |  | ⑦ |  |
| 拡張 | 自動車道 | 林道 | 麻績村 | 四阿屋 | 700 | 150 |  | ⑧ |  |
| 拡張 | 自動車道 | 林道 | 麻績村 | 大池 | 1,500 | 240 |  | ⑨ |  |
| 拡張 | 自動車道 | 林道 | 麻績村 | 城山 | 3,000 | 70 |  | ⑩ |  |
| 拡張 | 自動車道 | 林道 | 麻績村 | 室沢 | 655 | 33 |  | ⑪ |  |

　　　ウ　基幹路網の維持管理

基幹路網の開設にあたっては、管理者を定め、林道台帳等を作成して管理することとする。

なお、管理者は、毎年、すべての路線の点検を実施し、写真を撮影するなどして林道台帳等に記録する。また、異常を発見した場合は、速やかに補修に努めるものとする。

　　(2)　細部路網

　　　ア　細部路網の作設に係る留意点

適切な規格・構造を確保した整備を図る観点から、次の規定及び指針に基づき細部路網づくりを行うこととする。

|  |  |
| --- | --- |
| 規格・構造の根拠 | 備　　　　　　　　考 |
| 森林作業道作設指針 | 平成22年11月17日林整第656号林野庁長官通知 |
| 長野県森林作業道作設指針 | 平成23年８月1日23森推325号林務部長通知 |
| 長野県林内路網整備指針 | 平成24年３月23日23信木第542号林務部長通知 |

　　イ　細部路網の維持管理

　　　　　細部路網の開設にあたっては、管理者を定め、台帳を作成して管理することとする。

なお、管理者は、毎年、すべての路線の点検を実施し、写真を撮影するなどして台帳に記録する。また、異常を発見した場合は、速やかに補修に努めるものとする。

第８　その他

１　林業に従事する者の養成及び確保

林業のための技能・技術の習得やキャリアアップのため、県や（一財）長野県林業労働財団の企画する研修への積極的な参加を促進する。特に次代の森林・林業を担う林業技術者が、地域の森林所有者等が安心して森林経営を任せられるリーダー的存在として成長できるように、県や森林組合等林業事業体と一体となって支援する。

また、林業が水源涵養や土砂災害防止、地球温暖化防止にも役立つ「やりがい」のある仕事であることを地域内外へ発信し、広域圏全体として新規就業者の確保に努める。

そのために、森林組合等林業事業体に経営方針を明確化させ、木材需要側との連携を密にしながら林業経営基盤を強化することで、雇用の安定を期するものとする。

　２　森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進

将来の稼働率も考慮しつつ、高性能林業機械の導入について、広域市町村と連携し、森林組合等林業事業体と検討する。

**【高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作業の種類 | 現状（参考） | 将　　来 |
| 伐　倒造　材集　材 | 村内一円 | チェンソープロセッサ・チェンソー（ハーベスタ）スイングヤーダウインチ集材（タワーヤーダ：ほぼ未使用）フォワーダ小型集積機グラップル付ドラック（委託） | チェンソープロセッサ（ハーベスタ）スイングヤーダウインチ集材タワーヤーダフォワーダ小型集積機グラップル付トラック |
| 造　林保育等 | 地拵え、下刈り | チェンソー刈払機 | チェンソー刈払機 |
| 枝打 | 人力 | リモコン自動枝打機 |

　３　林産物の利用促進のために必要な施設の整備

森林資源の成熟にともない、今後、間伐材を中心とした地域材の有効利用が期待されている。当地域における流通・加工体制は、主に中信木材センターへの出荷が多数であり、製材工場も小規模の個人経営で規模の拡大も望めない現状であるが、塩尻市で稼働している信州F・パワープロジェクトの製材工場及びバイオマス発電所への素材供給が可能となることから、素材生産の計画的な促進を行う。

Ⅲ　森林の保護

第１　鳥獣害の防止

　１　鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

（1）区域の設定

ニホンジカ、イノシシ、ツキノワグマ等の活動が管内で確認されているが、活動範囲が広域的であり限定することができないため、鳥獣害防止森林区域は設定しない。

（2）鳥獣害の防止方法

森林の適確な更新及び造林木の確実な育成を図るため、対象鳥獣の被害防止に効果を有すると考えられる方法として、防護柵の設置及びその維持管理・改良、幼齢木保護具の設置、剥皮防止帯の設置、わな、銃器による捕獲による鳥獣害防止対策を推進する。

　２　その他

鳥獣害の防止対策の実施状況の確認については、現地調査や区域内で森林施業を行う林業事業体、森林所有者等からの情報収集により行う。

第２　森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護

１　森林病害虫の駆除及び予防の方法

（1） 松くい虫の被害防止

守るべき松林を中心に対策を推進し、次の措置を組み合わせながら講じる。

・伐倒駆除

・薬剤散布等の各種予防事業

・守るべき松林周辺部の樹種転換

主伐、間伐、更新等について「松くい虫被害対策としてのアカマツ林施業指針（平成24年8月28日付24森推第333号長野県林務部長通知）」により実施する。

また、伐採木については、木質バイオマスエネルギーなどへの利用を促進し、伐採後は適確な更新を図る。

（2） カシノナガキクイムシによる被害の拡大防止

フェロモン

防災上、景観上維持すべきナラ類があることから、防除方法等について長野県林業総合センターを中心に試験研究を進めるなど、より効果的かつ総合的な被害防除対策の推進を図る。

（3） スギノアカネトラカミキリの被害防止

林分が閉鎖し枯れ枝が発生する前に生枝打ちを実施するとともに、間伐により健全な森林の維持に努める。

（4） カラマツ先枯病の被害防止

罹病木を発見した場合は、速やかに伐倒し、枝条を焼却処分する。

また、カラマツ先枯病は風衝地に多発することから、植栽する場合は、風当たりの強いところでは、カラマツ以外の樹種を選定する。

（5） その他の病害虫等の被害防止

その他の病害虫が発生した場合、適正な防除、駆除に努める。また、早期発見、早期防除が最善の方法であるので、広報等の活用により普及啓発に努める。

２　鳥獣害対策の方法（第１に掲げる事項を除く）

特定鳥獣保護管理計画に基づく、各種対策を総合的に実施する。

貴重な動植物の保護に留意して森林整備等を進めるとともに、広葉樹の誘導・育成・針広混交林の導入等を通じ、野生鳥獣の生息環境にも配慮した森林づくりを進める。

３　林野火災の予防の方法

山火事予防の啓発パレードへの参加、イベント等の会場での積極的な山火事予防の普及啓発を行い、地域住民への林野火災の予防を喚起する。

さらに、森林レクリエーションのための利用者が多く入り込む地域を対象に、山火事被害の未然防止を図ることを目的として、森林組合等林業事業体や地域住民による巡視の体制も検討する。

４　森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

火入れを行う場合、森林法第21条に基づき実施しなければならない。そのため、火入れの許可に当たっては、下記のことに留意することとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　　　　　容 |
| 火入れの許可申請の必要な範囲 | 森林又は森林に接近している範囲1km以内にある原野、山岳、荒廃地その他の土地（地域森林計画区域外も含む） |
| 火入れの目的 | ア　造林のための地ごしらえイ　開墾準備ウ　害虫駆除エ　焼畑オ　採草地の改良（森林法施行規則第47条第1項） |
| 許可条件 | 期間（7日以内）面積（1件当たり5ha以内）従事者（1haまで15人以上）* + 1haを超える場合は、超える部分の面積1haあたり1人を加えた人数とする。
 |
| 申請方法 | 火入れを行う7日前までに振興課に必要書類を提出する。 |
| 申請に必要なもの | ①　[火入れ許可申請書](http://www.city.date.hokkaido.jp/hotnews/files/00000900/00000954/20130226190403.pdf)②　火入れ（野焼き）を行う土地、周囲の状況、防火の設備位置を示す見取り図（ないときは担当に相談）③　他人の土地で火入れを行うときは、その所有者か管理者の承諾書④　請負（委託）契約に基づいて火入れを行うときは、その契約書の写し |

５　その他

　(1)　病害虫の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

|  |  |
| --- | --- |
| 森　　林　　の　　区　　域　（林小班） | 備　　　考 |
| １－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ　２－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ　３－イ、ロ　４－イ、ロ、ハ、ニ　５－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト　６－ニ、ホ　７－ロ、ハ、ニ　８－ホ、ヘ　１０－イ、ロ　１１－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、チ　１２－イ、ロ、ハ、ニ、ホ　１３－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ、リ　１４－イ、ハ、ニ、ホ　１５－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ、リ、ヌ、ル　１６－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト　１７－イ、ハ　１８－イ、ロ、ハ、ホ、ヘ、ト　１９－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ、リ、ヌ　２０－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ、リ２１－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト　２２－イ、ロ、ハ、ニ、ホ　２３－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ　２４－イ、ロ、ニ、ホ　２６－イ、ロ、ハ　２７－ホ、ヘ、ト　２８－ハ　２９－ニ　３０－イ　３１－イ　３２－イ　３３－ホ、ヘ　３４－イ、ロ、ハ、ホ、ヘ、ト、チ　３５－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ　３８－イ　４２－イ、ロ、ハ　４３－イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ト　４４－イ | 松くい虫による松枯れ被害 |

Ⅳ　森林の保健機能の増進

１　保健機能森林の区域

森林施業と森林保健施設の整備を一体的に行うことが適当と認められる森林の区域については、公益的機能別施業森林を快適環境機能森林、保健・レクリエーション機能森林、文化機能森林のいずれかに設定するとともに、施業の方法を複層林施業、択伐複層林施業及び特定広葉樹育成施業のいずれかに設定する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 森林の所在 | 森林の林種別面積（ha） | 備　　考 |
| 地区名 | 林小班 | 合計 | 人工林 | 天然林 | 無立木地 | 竹林 | その他 |
| 聖地区 | 17は | 25.65 | 12.11 | 13.54 | 0 | 0 |  |  |

２　保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法

|  |  |
| --- | --- |
| 施　業　の　区　分 | 施　業　の　方　法 |
| 複層林施業 |  | 複層林施業 |
| 植　　栽 | 主伐の実施後5年経過しても更新が図られていない場合、期待成立本数に10分の3を乗じた本数に不足する本数を植栽する。植栽によらなければ更新困難な森林は、標準的な植栽本数を2年以内に植栽する。 |
| 間　　伐 | 単層林である場合、Ry0.85以上の森林については、Ryが0.75以下となるよう間伐する。 |  |
| 伐　採 | 林　齢 | 標準伐期齢以上 |
| 方　法 | 伐採率70％以下の伐採 | 天然更新伐採率30％以下の択伐人工植栽伐採率40％以下の択伐 |  |
| 立木材積 | 標準伐期齢における立木材積に10分の5を乗じて得た材積以上の立木材積が確保されること。 | 標準伐期齢における立木材積に10分の7を乗じて得た材積以上の立木材積が確保されること。 | 標準伐期齢における立木材積が確保されること。 |
| 伐採材積が年間成長量(ｶﾒﾗﾙﾀｷｾ式補正)に相当する材積に5を乗じて得た材積以下とする。 |  |  |
| 立木材積は、下層木を除いてRy0.75以上、伐採材積は、Ry0.65以下となるよう伐採する。 |  |

**３　保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備**

(1)　整備することが望ましい森林保健施設

|  |  |
| --- | --- |
| 地　区　名 | 施　　　設　　　名 |
| 聖地区 | 湖沼、キャンプ場、バーベキュー場、別荘地、遊歩道及びこれらに類する既存施設 |

(2)　森林保健施設の整備及び維持運営にあたっての留意事項

・施設の適切な管理

・利用者の安全確保

・防火対策

(3)　立木の期待平均樹高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 樹　　　種 | 期待平均樹高（ｍ） | 備　　　考 |
| スギ | 18ｍ |  |
| カラマツ | 18ｍ |  |
| その他 | 14ｍ |  |

Ⅴ　その他森林の整備に必要な事項

１　森林経営計画の作成

（1）森林経営計画の作成に当たっては、次に掲げる事項を適切に計画するものとする。

　ア　植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の区域おける主伐後の植栽

　イ　公益的機能別施業森林等の森林整備

　ウ　特に効率的な施業が可能な森林の区域における人工林主伐後の植栽

　エ　森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及び共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

　オ　森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

なお、経営管理実施権が設定された森林については、森林経営計画を樹立して適切な施業を確保することが望ましいことから、経営管理実施権配分計画が公告された後、林業経営者は、当該森林について森林経営計画の作成に努めるものとする。

(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **区域名** | **林　班** | **区域面積(ha)** |
| 村内全域 | 1～44全ての林班 | 2328.36 | 急峻な地形が多く。林班単位での経営計画の樹立が困難であるため |

 注　　全域指定のため市町村森林整備計画概要図での図示は省略。

２　生活環境の整備

林業関係者の定住環境を整えるため、村営住宅や地域施設の維持管理等の整備を行い、地域の生活環境の基盤整備に努める。

３　森林整備を通じた地域振興

観光産業とも連携した特用林産物等の食材や豊富にある森林資源を活かした多様な産業の創造を図っていく。また、活気ある村づくりのため山村と都市との交流活動を推進していく。

４　森林の総合利用の推進

聖地区の森林については、森林とのふれあいの場として整備が期待されていることから、景観を維持向上するため広葉樹の植栽、不良木の除去とともに、管理施設、遊歩道等の施設整備を進めることとする。

また、街部隣接地域は、古くからの里山林が残されており、村民の憩いの場にもなっている。

このため、この地区の里山林を保全するとともに自然散策の拠点となるよう、下刈り、不良木の除去、萌芽更新、広葉樹の植栽、遊歩道等の整備を行うこととする。

５　住民参加による森林の整備

(1)　地域住民参加による取組

里山林を活用して、地域住民、小中学校を対象に生涯学習の場として森林体験教室等のイベントを計画するなど、地域おこし活動として参加を推進する。

６　森林経営管理制度に基づく事業

森林所有者の探索や意向調査を実施し、必要に応じて市町村森林経営管理事業を計画していくこととする。

　　　・令和３年１２月末現在において事業計画の樹立なし

７　その他必要な事項

(1) 市町村有林の経営に関する事項

本村の人工林については、森林組合等林業事業体へ保育、間伐等を委託し実施することとする。

(2) 埋蔵文化財包蔵地に関する事項

「麻績村　遺跡分布図」の該当地及び隣接地で土地の変質を含む施業を計画する場合、麻績村教育委員会に問い合わせを行い、その指示に従うこととする。

【計画策定の経過】

１　森林法第10条の5第6項の規定による学識経験を有する者からの意見聴取

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 意見聴取日 | 意見聴取方法 | 相手方 |
| 令和4年2月 | アンケート | 麻績村造林委員 |
|  |  |  |
|  |  |  |

　２　公告・縦覧期間

　　　　　　令和４年2月1日　～　令和４年3月1日

　３　計画書作成担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 課・係 | 職 | 氏　　名 | 備　　考 |
| 振興課　林務係 | 主事 | 栁原　俊介 |  |

　４　森林法第10条の12の規定に基づく長野県の協力者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所　　属 | 課・係 | 職 | 氏　　名 | 備　　考 |
| 松本地域振興局 | 林務課 | 主任森林経営専門技術員 | 長澤　幸一 |  |
| 松本地域振興局 | 林務課 | 主任 | 竹松　清志 |  |

　５　計画の公表計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公表の方法 | 時　期 | 備　　　考 |
| 市町村ホームページ | 計画樹立後1ヶ月以内 |  |

Ⅵ　参考資料

１　人口及び就業構造

(1)　年齢層別人口形態

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年次 | 総　計 | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 |
| 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 実数（人） | H30 | 2,773 | 1,319 | 1,454 | 235 | 131 | 104 | 1,347 | 692 | 655 | 1,191 | 496 | 695 |
| H31 | 2,738 | 1,314 | 1,424 | 240 | 132 | 108 | 1,311 | 680 | 631 | 1,187 | 502 | 685 |
| R2 | 2,687 | 1,285 | 1,402 | 242 | 134 | 108 | 1,270 | 657 | 613 | 1,175 | 494 | 681 |
| 構成比 | H30 | 100 | 47.57 | 52.43 | 100 | 55.74 | 44.26 | 100 | 51.37 | 48.63 | 100 | 41.65 | 58.35 |
| （％） | H31 | 100 | 47.99 | 52.01 | 100 | 55.00 | 45.00 | 100 | 51.87 | 48.13 | 100 | 42.29 | 57.71 |
|  | R2 | 100 | 47.82 | 52.18 | 100 | 55.37 | 44.63 | 100 | 51.73 | 48.27 | 100 | 42.04 | 57.96 |

(2)　産業部門別就業者数等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年次 | 総数 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
| 農業 | 林業 | 漁業 | 小計 |  | うち木材・木製品製造業 |
| 実数(人) | H17 | 1341 | 491 | 1 | - | 492 | 440 | - | 409 |
| H22 | 999 | 286 | 2 | - | 288 | 359 | - | 352 |
| H27 | 848 | 305 | 1 | - | 306 | 303 | - | 239 |
| 構成比(%) | H17 | 100 | 36.61 | 0.08 | - | 36.69 | 32.81 | - | 30.50 |
| H22 | 100 | 28.63 | 0.20 | - | 28.83 | 35.94 | - | 35.24 |
| H27 | 100 | 35.67 | 0.12 | - | 36.09 | 35.73 | - | 28.18 |

２　土地利用

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年次 | 総土地面積 | 耕地面積(ha) | 草地面積 | 林野面積 | その他面積 |
| 計 | 田 | 畑 | 樹園地 | 計 | 森林 | 原野 |
|  | 果樹園 | 茶園 | 桑園 |
| 実数(人) | H17 | 3438 | 185 | 121 | 48 |  | 16 |  |  | 721 | 2356 | 2335 | 21 | 176 |
| H22 | 3438 | 181 | 121 | 43 |  | 17 |  |  | 725 | 2356 | 2335 | 21 | 176 |
| H27 | 3438 | 172 | 114 | 44 |  | 14 | - | - | 662 | 2428 | 2407 | 21 | 176 |
| 構成比(%) |  | 100 | 5.0 | 3.3 | 1.3 |  | 0.4 |  |  | 19.3 | 70.6 | 70.0 | 0.6 | 5.1 |

３　森林資源の現況等

　　　所有形態別

(1)　在村者・不在村者別私有林面積

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年次 | 私有林合計 | 在村者面積 | 不在村者面積 |
| 計 | 県内 | 県外 |
| 実数ha | R2 | 1678 | 1430 | 148 | 111 | 37 |
| 構成比(%) | R2 | 100 | 85.2 | 100 | 74.6 | 25.4 |

 (2)　保有山林面積規模別林家数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 面積規模 | 林家数 |  |  |  |  |
| ～1ha | 371 | 10～20ha | 20 | 50～100ha | 2 |
| 1～5ha | 236 | 20～30ha | 4 | 100～500ha | 4 |
| 5～10ha | 49 | 30～50ha | 3 | 500ha以上 | 0 |
|  |  |  |  | 総数 | 689 |